慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究 第六十三巻(平成二年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1991
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.64, No.2 (1991. 2) ,p.1- 8
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19910228-0167

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第六十三巻（平成二年自一号至十二号）総目次

論説

	号	頁	執筆者
森戸事件と黎明運動	一	一	内山秀夫
登記の推定力（二）―比較法的考察―	一	三五	七戸克彦
道化師の Alternative ―レチェク・コラコフスキーとマルクス主義―	二	九	奈良和重
戦後日ソ関係の一考察―日本対外文化協会の活動を中心として―	二	四五	池井優
EC「一九九二年」の域外へのインパクト	二	六五	田中俊郎
神話の合理性？―《合理性》概念再検討のために―	二	九三	萩原能久
現代中国の女子教育の展開―社会主義中国に於ける社会変革のケーススタディ―	二	一一九	秋吉祐子
ゴルバチョフ政権下におけるソ連邦共産党の変化	二	一四七	上野俊彦
ソビエト政権初期の対日政策（一九一七・十一～一九二一・八）―対米政策との関連で―	二	一九一	小澤治子
日本の対ソ民間経済外交―訪ソ経済使節団（一九六二年）を中心として―	二	二三五	木村昌人

北朝鮮における主体思想の新転回……二　二九　鐸木昌之
―「社会政治生命体」論を中心に―
中華人民共和国建国初期の幹部問題（一九四九～一九五三）……二　二六五　中村檪蘭
ロシア革命と日本のシベリア援助……二　二九七　波多野勝
ゴルバチョフの軍事政策と党軍関係の一考察……二　三三五　松井弘明
東欧社会主義国家の理論と現実……二　三四七　森田昌幸
大東亜会議と大東亜共同宣言をめぐって……二　三六九　安田利枝
日本社会学の最近の動向と反省……三　一　川合隆男
登記の推定力（三・完）……三　四三　七戸克彦
―比較法的考察―
広沢参議横死事件と安藤則命……四　一　笠原英彦
スウェーデンにおける罰金制度の沿革……四　二〇　坂田仁
―日数罰金を中心に―
「唐六典」の日本における行用について……五　一　利光三津夫
欧州議会選挙とスペインの対応……五　三〇　石井陽一
国際コミュニケーションの環境変化と、英・米高級紙の日本関連記事……六　一　鶴木眞
―コンピューターによる内容分析の手法開発をめざして―
「東中欧の民主化」の新たな次元……六　四三　川原彰
―「市民社会」論と民主化プロジェクトの展開に即して―
リビア・チャド合邦問題とOAU……七　一　小田英郎
国際商事仲裁における仲裁人と仲裁引受に関する小考……七　二四　西川理恵子
ニーチェの超＝歴史主義批判のために……八　一　奈良和重
政治戦略としての「ポスト・モダン」再考……八　四四　向山恭一
―〈テロトピア、非権力の領域をめざして―
わが国における刑事手続とコンピュータ犯罪（一）……九　一　安冨潔

南北朝争乱の一形態……九　二八　吉田通子
—祇園社家の場合—
違法性における結果無価値と行為無価値（一）……十　一　井田良
—いわゆる偶然防衛をめぐって—
わが国における刑事手続とコンピュータ犯罪（二）……十　二七　安冨潔
ロンドン海軍縮問題と浜口雄幸……十一　一　池井優
わが国における刑事手続とコンピュータ犯罪（三・完）……十一　三五　波多野勝
違法性における結果無価値と行為無価値（二・完）……十一　五八　安冨潔
資金の洗浄（マネー・ローンダリング）と金融業者の責任……十二　九　宮澤浩一
—スイス刑法三〇五条の三を中心として—
労働者と知識人……十二　三三　中村勝範
—治安警察法第十七条をめぐり—
宗教法人の代表役員の解任権について……十二　五九　石川明
—宗教法人法の観点から—
共同漁業権の法的性質と漁業補償……十三　六九　新田敏
西ドイツの石油備蓄法（一九六五年）に関する一考察……十三　九三　藤原淳一郎
独立企業間価格の実体的原則……十三　一四五　木村弘之亮
「賃料債権」上への抵当権の物上代位……十三　二〇三　斎藤和夫
—日本民法上の「収益型」物上代位（民法三七二条・三〇四条）の特異な「問題性」—
最近のアファーマティヴ・アクションをめぐる憲法問題……十三　三三　大沢秀介
—クロソン判決を素材に—
没収について……十三　六三　平良木登規男
—麻薬新条約、とくに利益没収理解のために—
アメリカ雇用契約における労働者の誠意義務……十三　三〇七　内藤恵

行政作用の違法と州の救済手続……田村泰俊
—合衆国法典四二巻一九八三条に基づく不法行為訴訟と手続的デュー・プロセス—
応能負担原則の歴史的展開……吉村典久
法人所得税の統合による個人所得税の改革……J・K・マクナルティ／木村弘之亮／西山由美／訳

研究ノート

不正競争防止法一条一項二号の差止請求の要件……石川明
西ドイツにおける国の基本権保護義務……小山剛
ドイツ保全実務における保護書面の発展……出口雅久

資料

法律家特有の表現VS.平易な表現
〈上訴審での準備書面の記述における説得性と信用性に関する実証的研究〉
—市民の裁判所へのアクセスの容易化のための実践活動についての比較研究(二)—……R・W・ベンソン／J・B・ケスラー／三木浩一／訳
裁判官の法発見における法律への忠実と正義……M・クリーレ／小井田良／ゲルハルト・リュケ／訳
複合的裁判権制度をめぐる典型的な諸問題……永井博史／ゴットヴァルト／訳
国外的な効力を伴う民事裁判所の処置の限界……P・ヴァルト／三上威彦／訳
イギリス及びドイツの民事訴訟規則における事件処理の技術……O・ハルトヴィック／藤井俊彦／訳
執行命令による公序良俗に反する割賦与信契約に基づく債権の執行……三木浩一／訳
ペーター・アレンス／小池和彦／訳

移転価格と多国籍企業（仮訳）（一）……七九　OECD租税委員会／木村弘之亮／訳
―一九七九年OECD租税委員会報告書―
移転価格と多国籍企業（仮訳）（二）……八六　OECD租税委員会／木村弘之亮／訳
―一九七九年OECD租税委員会報告書―
ドイツ連邦共和国における法律の合憲性の統制……九五　ゲオルグ・レス／栗田陸雄／訳
移転価格と多国籍企業（仮訳）（三）……九八　OECD租税委員会／木村弘之亮／訳
―一九七九年OECD租税委員会報告書―
国際的動産売買に関するウィーン条約第五五条適用の法的観点……十四　F・アダミ／石川明／訳
―（オープンプライス契約）―
移転価格と多国籍企業（仮訳）（四・完）……十六　OECD租税委員会／木村弘之亮／訳
―一九七九年OECD租税委員会報告書―
移転価格に関するドイツ行政原則（仮訳）……十一二〇　ドイツ連邦共和国大蔵大臣／木村弘之亮／訳

判例研究

〔商法〕……商法研究会
三〇〇　約束手形の振出人が時効の利益を放棄した場合と裏書人の遡求義務……一　九八　黄清渓
三〇一　火災保険の目的物を譲渡担保に供した場合、保険会社は損害填補の責任を負わないとされた事例……三　一二　島原宏明
三〇二　代表取締役が代表取締役会決議を経ないでなした新株発行の効力……四　一〇四　鈴木千佳子
三〇三　株の買い占めと検査役選任申請の権利濫用……五　七九　岩瀬正通
三〇四　利益配当金支払義務の履行の時期……六　一三三　並木和夫
三〇五　会社と特定の株主との間における名義書換をしない旨の契約の有効性……七　九六　加藤修
三〇六　使用人兼務取締役の手形行為権限の有無および小切手支払銀行の平面照合と過失の有無……八　八三　久留島隆
三〇七　代表取締役の辞任の方法及び名目的代表取締役の対第三者責任……九　一〇四　米津昭子

三〇八　有限会社の取締役は監視義務違反に基づく対第三者責任を負うか ……十　八七　宮　島　　司
三〇九　破産した同族会社の非同族名目的取締役の監視義務懈怠行為と第三者の損害との間に相当因果関係がないとして商法二六六条ノ三の責任を否定した事例 ……十一　一四四　近　藤　龍　司

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会
二七七　昭二八・七・三〇・第二小法廷判決・最高民集七巻七号八五一頁 ……一　一〇三　坂　原　正　夫
二七八　昭二八・九・八・第三小法廷判決・最高民集七巻九号八八二頁 ……三　二八　大濱しのぶ
二七九　平　元1　平元・三・二八・第三小法廷判決・最高民集四三巻三号一六七頁 ……四　一一〇　宗　田　親　彦
二八〇　昭二八17　昭二八・九・一一・第二小法廷判決・最高民集七巻九号九一八頁 ……五　九四　中　村　壽　宏
二八一　昭二八18　昭二八・九・二五・第二小法廷判決・最高民集七巻九号一〇〇五頁 ……六　一二六　小　池　順　一
二八二　昭二八19　昭二八・一〇・一五・第一小法廷判決・最高民集七巻一〇号一〇八三頁 ……七　一〇〇　坂　原　正　夫
二八三　平　元2　平元・九・八・第二小法廷判決・最高民集四三巻八号八八九頁 ……八　九〇　石　川　明
二八四　昭二八20　昭二八・一〇・二三・第二小法廷判決・最高民集七巻一〇号一一一四頁 ……九　一一一　越　山　和　広
二八五　平　元3　平元・一一・一〇・第二小法廷判決・最高民集四三巻一〇号一〇八五頁 ……十　九五　岡　野　谷　知　広
二八六　平　二1　平二・三・二〇・第三小法廷判決・最高民集四四巻二号四一六頁 ……十一　一五〇　笠　原　毅　彦

〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会
3　口頭弁論期日呼出状の書留郵便に付する送達が無効とされた事例
高松高裁昭和六三年九月六日判決・控訴事件、判例タイムズ六八四号二三八頁 ……一　一〇九　三　上　威　彦
4　商品売買後買主が破産した場合において売主は目的物である商品につき動産売買先取特権に基づいて差押承諾請求権及び引渡請求権を有するか（消極）
東京地裁昭和六三年六月二九日判決・動産売買先取特権差押承諾等請求事件、判例時報一三〇四号九八頁 ……三　一三　石　渡　哲
5　境界確定訴訟において甲地が関係者全員の共有に属し、かつ、共有者の一人である被告が甲地と自己所有の乙地との境界を争っている場合には、被告を除く他の共有者全員が被告となっていれば原告適格に欠けるところはない。
東京地裁昭和六三年六月八日・判例時報一三〇九号 ……四　一一九　豊　泉　貫　太　郎

6 譲渡担保権者の負担する債務の担保としてその株式会社の有する営業権及びその株主の有する株式が譲渡された場合において、その株式会社が右営業権を更に他に譲渡しかつ債務も弁済しなかったときは、二株主総会に供された株主は確定的にその権利を失うとされた事例……五一〇九 三上威彦

員が選任された取締役ら役員が選任された場合に、株主総会決議に基づいて選任された取締役ら役員が任期満了により退任し、その後の株主総会決議によって取締役ら役員が選任された場合に、不存在確認の訴えの係属中に、その決議に基づいて選任された取締役ら役員が選任された場合に、東京地裁決議不存在確認の訴えの利益が失われるとされた事例昭和六三年一一月二九日判決・判例時報一三〇五号一二九頁

7 被告の法定相続分に応じた金銭の返還請求訴訟の一審係属中他の相続人が相続放棄をしたため被告の法定相続分が変わった場合において、全部勝訴の判決を受けた原告について控訴審で請求拡張するため控訴の利益を認めた事例……六一三 三木浩一

名古屋高裁金沢支部平成元年一月三〇日判決・判例時報一三〇八号一二五頁

8 訴えの取下げが真意に基づかないものとして無効とされた事例……七一一〇 石渡哲

東京地裁昭和六三年八月二九日判決・判例時報一三一四号六八頁

9 土地所有権移転登記の抹消登記請求をし敗訴した者が再度右抹消登記と土地の所有権確認を求める訴訟を提起した場合につき既判力及び信義則を理由に前訴と異なる主張をすることが許されないとされた事例……八一〇二 坂原正夫

東京地裁昭和六三年一二月一〇日判決・金融・商事判例八二四号二八頁＝判例時報一三二四号七五頁

10 一、同時破産廃止確定後の免責申立と破産債権者の強制執行の可否……九一三 宗田親彦

二、免責申立中にした破産債権者の強制執行によって得たものは不当利益となるか

広島高裁昭和六三年三月二五日判決・判例時報一二八七号八九頁

11 類似「流名」を使用して舞踊活動をしている元名取に対して、家元から提起された「流名」等使用の差止請求が認められた事例……十一三 石川明

大阪地裁平成元年四月一二日判決・判例時報一三〇六号一〇五頁

紹介と批評

久保文明著『ニューディールとアメリカ民主政―農業政策をめぐる政治過程―』……一一五 砂田一郎

井上勇一著『東アジア鉄道国際関係史―日英同盟の成立および変質過程の研究―』……一一八 藤井昇三

シオドア・ローウィ著『個人的大統領―投資された権力と公約への不履行―』……三一三 久保文明

クルト・サラムン著『イデオロギーと啓蒙―世界観理論と政治―』……三一四一 萩原能久

リリアン・クレイグ・ハリス著『エジプト――国内的挑戦と地域的安定』……四一三三 富田広士

カレル・ファン・ウォルフェレン著『日本の権力の謎―国家なき国の人と政治―』……五　二三　添谷芳秀
マイルズ・L・C・ロバートソン著『ソ連の対日政策』……六　二四　仙洞田潤子
J・F・バウア編『〈電気〉エネルギー供給の新構造――国際的概観』……七　二九　藤原淳一郎
木村昌人著『日米民間経済外交―一九〇五～一九二一―』……八　二四　草野厚
手塚豊著作集　第七巻『明治民法史の研究（上）』……七　二九　池田真朗
藤田弘夫著『都市と国家――都市社会学を超えて――』……十　三一　有末賢
川合隆男編『近代日本社会調査史（I）』……十一　二〇　田中直樹

特別記事

玉井清君学位請求論文審査報告……一　二四
赤木完爾君学位請求論文審査報告……一　三〇
楠精一郎君学位請求論文審査報告……一　三九
黄自進君学位請求論文審査報告……三　四八
稲葉光彦君学位請求論文審査報告……三　五四
平良木登規男君学位請求論文審査報告……六　四八
丙鍾徳君学位請求論文審査報告……七・二六
藤原淳一郎君学位請求論文審査報告……七　三三
宮島司君学位請求論文審査報告……七　三七
増田弘君学位請求論文審査報告……七　四三
李元炯君学位請求論文審査報告……八　二九
宮本信夫君学位請求論文審査報告……八　四五